
令和 5 年度中小企業実態調査事業
金融機関の再チャレンジ支援等に関する調査事業
報告書

令和 6 年 3 月
株式会社東京商工リサーチ

金融機関HP等の公表情報の調査

金融機関に対するアンケート（調査概要）

調査概要

調査の目的

金融機関に対し退出可能性がある事業者への 支援の現状・支援についての考え方、支援を行う上での課題について把握する目的でアンケート調査を実施した。

調査対象企業

中小企業庁金融課が指定する金融機関

調査実施時期

令和 6 年 3 月

調査手法

WEBアンケート

調査実施機関

株式会社東京商工リサーチ

調査概要

調査項目

◆ 対象事業者の属性毎の足下の支援状況

業況が芳しくない事業者（債権者区分が“破綻懸念先”程度を想定）に対する支援として、下記項目について、どの程度対応しているか。

- ✓ 追加融資（新規融資又は増額を含む借換）
- ✓ 条件変更（融資期間の延長、元金据置、返済額の減額、利払いの減免）
- ✓ 中小企業活性化協議会を紹介
- ✓ 経営改善計画の策定支援（自金融機関による対応、外部専門家を紹介）
- ✓ 債権カット（放棄・減額）、DDS（債権劣後化）、DES（債権の資本化）
- ✓ 事業承継、M&A

◆ 事業継続の可否を検討する際の観点等

業況が芳しくない事業者（債権者区分が“破綻懸念先”程度を想定）の状況を判断する上で、経営改善・事業再生の余地があるのか、あるいは事業の継続自体を検討すべきかについて内部で判断する際に、下記項目について、どの程度重視して判断をしているか。

- ✓ 赤字の継続（営業損益、経常損益、当期損益）
- ✓ 債務超過
- ✓ 後継者不在（親族内・第三者問わず）
- ✓ 経営者に事業改善に対する意欲の欠如
- ✓ 経営者は事業改善の意欲はあるが、周囲の意見に聞く耳を持たない
- ✓ 経営者を含め、事業を理解している人がいない（どんぶり勘定）
- ✓ 事業者の取引先等からの評判が一様に悪い
- ✓ 従業員からの評判が悪い・定着しない
- ✓ 事業者の商材（商品・サービス等）に強みが見当たらず、価格競争のみとなっている

調査概要

◆ 事業者が廃業する際のボトルネック等

業況が芳しくない事業者（債権者区分が“破綻懸念先”程度を想定）で、仮に金融機関が事業者の事業継続が難しいと考える/考えた際に、事業者と次のステップを共に検討する上で、事業者もしくは金融機関にとって、下記項目について、金融機関から見て、どの程度課題となっているか。

- ✓ 経営者が窮境に気づかない（気づかないふりをしている）債務超過
- ✓ 資金調達先である金融機関に窮境を相談しない・弱みを見せない・窮境の実状を語らない
- ✓ 経営者が今後の見通しについて、楽観的な観点しかない（例：いつかは改善するだろう）
- ✓ 経営者の廃業に対する理解が乏しい（例：わからないから何となく廃業しない状況）
- ✓ 廃業する資金（弁護士費用等）がなく、廃業に踏み切れない
- ✓ 公租公課（税金や社会保険料等）の支払がネックとなり、廃業にすすめない
- ✓ 従業員（再雇用等）への影響を鑑みて、経営者が廃業を決断できない
- ✓ 廃業後の経営者自身の収入源への影響を鑑みて、廃業を決断できない
- ✓ 周囲からの目線・風評への影響を鑑みて、廃業を決断できない
- ✓ 事業の歴史等を鑑みて、廃業を決断できない（代々の事業を自分の代では終わらせたくない等）
- ✓ 地域への影響を鑑みて、経営者が廃業を決断できない（観光等で地域の象徴的な事業となっている等）
- ✓ 支援する立場として金融機関が支援を終了できない（事業継続を支援することが当たり前の風潮等）
- ✓ 金融機関におけるメリットが見いだせない（貸出残高が減る、金利収入が減る等）
- ✓ 金融機関に廃業を支援する人材が不足している（マンパワー・ノウハウの不足）

回答数

185者 ※重複回答を除く